

研究ノート

英国主要紙の報道にみる

一九九六年一二月の香港

——二つの選挙をめぐって——

真 水 康 樹

一九九六年暮れ、香港の将来にかかわる二つの重要な選挙が、香港で実施された。小稿は、これら二つの選挙の意義と結果について、英国の主要紙を主な資料として若干の限定的な分析をおこなうとともに、この選挙が英国でいかに報道されたかをつうじて、いわば英国サイドの香港認識の一端に検討を加えてみようとするものである。

一二月一日、将来の「香港行政長官——Chief Executive」の選挙がおこなわれた（英国と香港との時差は八時

間である)。当然のことながら、英国の日刊紙の大部分が、この選挙について報道した。しかしながら、予想されたとおり、この選挙にたいする関心は、タイムズからガーディアンにいたるまで、非常にさめたものであった。たとえば、翌二二日の各紙では、この事件を、タイムズは一七面で、インディペンデントは一四画、デイリー・テレグラフは一四画、ファイナンシャル・タイムズは二〇画、ガーディアンは一八画で、それぞれ報道したにすぎない。ほとんどが、いわゆる国際面での一般的な扱いにとどまっている。香港の行政長官や香港の将来が、ふつうの英国人にとつては、なんら特別な問題でないことは、ここからも十分に明きらかである。ついでにいえば、この問題にたいする報道の仕方に、左、右どちらの陣営の間にも、報道姿勢の違いは見られなかった。"handpicked"、という同じひとつの言葉を、タイムズが「推選委員会——Selection Committee」の前に、"China's handpicked"、と使えば、ガーディアンも、同委員会を、"handpicked by Beijing"、と形容しており、ほとんど違いはないといつていい。もっとも、この選挙の後の最初の日曜日に、日曜紙オブザーバーが、この件について一切なにも報道しなかったのにたいし、サンデー・タイムズは、董建華のプロフィールを詳細に紹介した。また、以下で自然に知れるとおり、ファイナンシャル・タイムズが、概して、香港問題の報道にたいして、もっとも熱心であったかのようにみえる。

ここでつぎに、それぞれの新聞のヘッド・ラインを見てみよう。タイムズは、"Tycoon sails to victory in race for Patten job"、インディペンデントは、"Top Chinese marks for new HK leader"、デイリー・テレグラフは極めて簡単に、"First chief executive chosen for Hong Kong"、ファイナンシャル・タイムズは、"Hong Kong names tycoon as first post-colonial governor"、ガーディアンは、"Colony adopts China's man"、である。一般に左翼系とみなされているガーディアンが、"China's man"、と、最も直接的な表現を使っている。それによつて、その他の新聞

は、ただ董建華が、ビジネス・リーダーであることを伝えているだけである。付言すれば、日本語起源の "tycoons" は、われわれには特殊なイメージを掻き立てさせる言葉だが、ふつうの英国人にとっては、まずは、ビジネス・リーダーをイメージさせる英語として定着している。もとより、具体的には、ビジネス・リーダー一般であったり、特にアメリカのビッグ・ビジネス・リーダーだったり、端的に華僑のビジネス・リーダーだったり、そのイメージは一樣ではなかった。ともあれ、この言葉が日本語を起源とすることは、ほとんど誰の意識にもない。

さらに付言すれば、英国が漢字文化圏ではないことと、香港が華洋雑処の地であり、しかも複数の発音表記法が存在する広東語圏でもあることが相乗作用となつて、香港人の名前の英語表記には、ほとんど規律性を求めることができない。たとえば、董建華は 'Tung Chee-hwa'、楊鉄樑が 'Sir Ti Liang Yang'、吳光正が 'Peter Woo'、陳方安生が 'Anson Chan' であり、民主派の李柱銘が 'Martin Lee'、劉慧卿は 'Emily Lau' といった具合である(ほとんどの香港人は、英語名をもっている)。そこには、ペンインやウエード・ジェイルズ・システムにのつとつたマンダリン・チャイニーズの英語表記のような、明快な規律性など求むべくもない。

選挙結果について、タイムズは、「四〇〇人のメンバーが、五九歳の董建華に三二〇票を投じた。最近まで植民地の首席大法官だった楊鉄樑が四二票を得て、富裕な企業家である吳光正は三六票を獲得した。無効票は二票あった」と報道している。注目に値するのは二つの点である。まず第一に、董建華が獲得した三二〇票という票数である。重要なことは、この票数の大きさではなく、八〇%というそのパーセンテージそのものである。八〇%という比率の高さが、将来の行政長官の正統性を担保するに充分であることはもちろんだが、もし、計算ずくで正確に八〇%を演出しきつたのだとすれば、選挙を統制する中国政府の力量の強大さは畏怖するに値する。ちなみに、

一月中旬の第一回の推選委員会で、候補者の指名が行われたとき、董建華の得票は六〇%程度であった。⁽²⁾それから、中国と英国との間では、得票をめぐる熾烈な競争が展開されたことであろう。ガーディアンが伝えたように、確かに推選委員会のメンバーは中国によって“handpicked”されているのであり、その限りでは、彼らを親中国派のひとつとと見るのは間違ではない。けれども、親中国は必ずしも、そのまま、反英国を意味するわけではない。行政長官選挙は無記名の秘密投票で行われたのであるから、そこには、英国側が働きかけを行う余地があったことになる。けれども、英国側は、結局なんの成果も果たしえなかったたのであろう。結果として、中国が、状況を統制する圧倒的な影響力を見せつけたのだった。

「今日は香港にとって非常に重要で、幸福な日だと思う⁽³⁾」というアンソン・チャンの言葉をタイムズが伝えている。候補者指名の後、彼女はすでに董建華に祝意を伝えている。賢明な彼女は、早々と、この状況を予測していたのかも知れない。以下に論ずるとおり、返還後の彼女の処遇は大きな争点のひとつである。

主要紙がそれぞれ伝えたように、一九九人のデモンストレーターが、選挙がおこなわれたホールの外で逮捕された。そのなかには、香港の有名な独立系民主派の立法評議会議員劉慧卿（彼女はその後すぐに保釈された）が含まれていた。この時期にいたって、彼女のこのような行動にどれほどの意義があるのかには疑問が残る。これにたいして、ファイナンシャル・タイムズによれば、「立法評議会の最大勢力である民主党の主席、マーティン・リー氏は、仮採用期間として、董氏と協力してみることになろうと語った⁽⁴⁾」という。李柱銘の立場は、はるかに現実的である。

デイリー・テレグラフ、タイムズ、そしてガーディアン（さらに、週刊誌エコノミスト——十二月一日）のすべてが、董建華と江沢民の九六年一月の握手を、今日の選挙結果を暗示する格好のサインであったかのように紹介

している。しかし、当然のことながら、それは今日の時点で振り返って初めていえることにすぎない。実際のところ、九六年一月以前には、彼が中国政府の意中の人であることを確信をもって語ることはできなかったし、彼が候補として登場するかどうかさえ、なかなかはっきりしなかったのである。いまになってやっと、今日までの全プロセスが、あのときに方向づけられたのだらうと跡づけることができるのであって、あの時点でなにかもがはっきりしていたかのように記述することは慎むべきであろう。この中国側の意図が、もつと早く公にされていたら、結果は必ずしもこうではなかったかも知れない。この違いは、はっきりと記憶されるべきであろう。

ファイナンシャル・タイムズは、前述した国際面の記事以外に、「Into uncharted territory」と題された解説記事を載せている。この解説記事の扱った範囲は包括的であり、内容的にも優れている。この記事の分析は、董建華の草の根の支持の強さは疑わしいとしながらも、同時に、香港、北京、そしてロンドンの間で彼がもつ調停能力に高い評価を与えている。そのうえで、この分析は、董建華が直面する四つの課題を指摘している（解説記事自体にナンバーがふられているわけではない）。四つの課題とは、アンソン・チャンをささえること、臨時立法会——Provisional Legislatureの形成、人権法の修正、香港と中国の他の地方との関係である。⁽⁵⁾ 前二課題については、エコノミスト誌も同様の分析をしている。

アンソン・チャンの処遇は大問題である。インディペンデントが伝えるように、「ミセス・チャンは、最高ポストに関して、最も望まれてきた人選であった。しかし、中国は、彼女が英国行政との交友のせいで汚れているとみなしている。もつとも、それにもかかわらず、彼女はナンバー・ツウのポストに執着している」⁽⁶⁾。董建華自身は、香港経済の安定を維持するために、彼女を含めて、現在の香港政府の高級公務員が留任することを望んでいる。そ

ここで、董建華が北京にたいして自分の意志を守れるかどうか、彼の将来の政府にとって重要なポイントとなる。もし彼がアンソン・チャンを留任させることができなければ、彼は威信を失うだけでなく、彼の政府はアンソン・チャンがいけないことで、信頼を低下させることになるだろう。

臨時立法会の形成は、彼自身の直接の課題ではなく、準備委員会——Preparatory Committeeの仕事である。周知のとおりこの問題については、中国政府と香港・英国政府は長い間確執を続けてきたのであり、非常に敏感な問題であるといえる。もつとも、将来に目を向けて考えれば、この問題についての一切の決定権限は中国政府の手中にあり、港英側にはなんの権限もありはしない。したがって、この問題の決着はすでに見えているといわなければならない。準備委員会のメンバーで弁護士でもあるMargaret Ngは、もし反対勢力が臨時立法会の正当性について法廷に訴えたとしても、「(返還前の)最後の日には訴えの手続きそのものがなくなっている」ことを憂慮している。ことほどさように、この問題の行方は明快である。港英側が問題を故意にこじらせない限り、この問題はすでに重要なものではなくなっている。

人権法の修正、そして、香港と中国のその他の地方との関係は、まさに、香港特別行政区がすぐに向き合うことになる大問題である。もつとも、人権法の修正問題については、すでに、充分な関心もたれているので、ここでは屋上屋を重ねることは避けることとしたい。

香港特別行政区にとって、最大の行政上の問題は、中国の他の地方との関係である。ファイナンシャル・タイムズは、「(返還後に中国から派遣されてくる軍や政府や党の高官の問題ほどには)さだかではないが、同じくらい重要なことは、大陸の省や中間層の官僚たちによる香港ビジネスへの介入の試みである」と分析する。大陸政府のあ

るアドヴァイザーは、「真の脅威は北京にあるのではない」という。「脅威は、香港のちょっとした行動を引きだそうという官僚たちとビジネスマンたちの日々の闘争のなかにあるのである」⁽⁸⁾。この状況は、充分に予想できるものであるといわなければならない。

この記事が述べているように、「中英共同声明で約束された領土にたいする自治——autonomy」を守ることに ついての董氏の能力に、香港の批判が疑問を投げかけている以上、董氏は北京にたいする自らの權威を確立しなければならぬ。この指摘の正しさには、疑う余地はないのであるが、問題は「自治」をどう理解するかであろう。その内容は、一般に経済的權利と人權と理解されているが、香港と中国のその他の地方との関係もあわせて理解されるべきであろう。この問題は、今後、日増しに重要になっていくはずである。

臨時立法会の選挙は、二月二日に、深圳でおこなわれた。行政長官選挙の場合とは対称的に、多くの英国の新聞が、この問題にたいして強い態度をとった。

まず最初に、関連記事の配置を見てみよう。サンデー・タイムズが一四面、日曜版インデイペンデントが二面、オブザーバーが二面、サンデー・テレグラフが一八面、ファイナンシャル・タイムズが四面、ガーディアンが二面。多少のばらつきはあるものの、行政長官選挙の報道と比べて、国際面での一般的な扱い以上の注意が払われているのは明白である。⁽⁹⁾この点において、この二つの選挙の持つ意味の違いも明きらかであろう。サンデー・タイムズは、この問題にたいして、特に大きなスペースをさいている。

つぎに、ヘッド・ラインをみてみることにしよう。サンデー・タイムズは「Mao's shadow falls on Patten」、日

曜版インディペンデントは「Patten derides Hong Kong vote as 'farce」、オブザーバーは「China turns red screw on Hong Kong」、サンデー・テレグラフは「China snubs Patten」、ファイナンシャル・タイムズは「China's HK move criticised by Patten and US」、そしてガーディアンが「Woman with a mission for Beijing」。いずれも劣らず、かなりはつきりと批判的な論調が目だつ。そこにあるのは、自らが香港に与えたと自負する西欧的デモクラシーへの信頼と自負心とである。端的な例はパッテン総督その人であり、彼は一九九五年九月の選挙を自賛して、「一九九五年の選挙で投票資格を与えられた人々のうちわずか〇・〇一五%が、昨日の選挙会で投票権を与えられたにすぎない」と述べた。同様な立場に立って、英国のリフキンド外相は、ファイナンシャル・タイムズのインタヴュー(10)のなかで、九五年の選挙について「大衆的に選ばれた立法評議会——popularly-elected Legislative Council」という表現を用いている。リフキンドは、このインタヴューでさらに「英国の責任——Britain's responsibility」に言及しているが、この言い回しには、英国の自負心が表現されるとともに、同時に、おそらくは無意識のうちに、鼻もちならない自己中心主義をもが姿を現している。

自己中心的な信念や思いこみは、しばしば、誤解にさえ結びつく。「ほとんど全ての儀式が、広東語圏の香港ではほとんど理解されない中国語の北方方言であるマンダリン Mandarin でおこなわれた」(12)。この記述は正確ではない。一面的な感情移入があれば偏見を生み出さないではおかない。二つの点を指摘しなければならない。まず第一に、マンダリンが北方中国語に基礎を置いているのは事実だとしても、両者は同じものではない。マンダリンは国民的な共通語（普通語）として確立されており、したがって、マンダリンは断じて方言ではない。第二に、マンダリンと広東語との違いは非常に大きく、香港人を含めた一般の広東人にとってマンダリンが、日常的には理

解しがたいものであることは確かである。そして、そのこともあって、広東人は広東語に非常に強いアイデンティティーをもっている。しかし、同時に、広東人がマンダリンにたいして強いインフエリオリティー・コムプレックスをもっていることも忘れられてはならない。広東人がどれほど広東語に執着していても、広東人はそれが南方方言であるという自覚をもっている。中国語の儀式が広東語でおこなわれるべきだと考える広東人が、多数派でないことだけは確かである。

民主党主席である李柱銘は、臨時立法会の選出にたいして、「人民解放軍が北京で民主化運動を圧殺した一九八九年六月四日以来、香港にとって最悪の日だ⁽¹³⁾」と語った。彼の主張はいつも明快であり、確固としている。しかし、他方で、いわゆる民主派はその支持を失いつつある。「パッテンが怒りをあらわにする一方で、民主派の立法評議会議員である李柱銘や劉慧卿は、事実上香港の中国大使館として機能してきた新華社のオフィスへの抗議行進の先頭に立った。わずか七五人の人々がデモンストレーションに参加しただけで、彼らはメディアからほとんど相手にされなかったのであった。劉慧卿は、人々はすでに『中国と親密になってしまった』と信じていると語った⁽¹⁴⁾」。

一般的にいえば、英国紙の香港についての報道にはバイアスがかかっている。例えば、ファイナンシャル・タイムズは、「並存する立法組織の交代と展望は、返還を前にして、混乱の恐れを生み出してきた⁽¹⁵⁾」というが、もしその言い方が成り立つとすれば、「最初に混乱をつくりだしたのはどっちだ」という、中国政府の典型的な主張の方が、より説得力があるだろう。また、ガーディアンが紹介している親中国の英国出身の香港人がいうように、「英国は以前、決してデモクラシーに関心をもったことはなかった。私が怒りを感じるのは、中国が（香港を）取り戻そうとしていることに気がつくまで、英国は私たちに一議席の選挙さえあたえなかつただろうということなのである⁽¹⁶⁾」。

冷静に振り返って考えれば、英国の主張の一面性もまた覆い難いといわなければならない。少なくとも、臨時立法会問題が、それが統治行為の範疇に属するか否かといった高度に政治的な問題であることは明きらかである。結論は、結局のところ、政治的な力学で決まるほかはない。議論の対立そのものにそくしていえば、両方の主張にそれぞれ応分の正当性があるのが実態であろう（もちろん、五分五分であるとは限らない）。英国紙の報道姿勢は、自分たちの主張こそが、香港人の多数派を代表していると確信しているかのようなものである。しかし、それが必ずしもそうでないことは明きらかである。

「パッテン氏は、嚴重に警備された深圳ホールでの昨日の投票を、『奇怪な茶番劇』であり、『内臓を掻きむしられるようだ』と非難した。しかし、船舶界の有力者であり、香港の将来の指導者である董建華は、それを『偉大な日』と宣言した⁽¹⁾」。董建華のこの言い方には、もちろん、さまざまな政治的配慮が含まれているが、それを、単に中央政府への忠誠心の表明とだけ理解するのは一面的であろう。香港人に香港人なりの想いがあるのは当然のことである。また、香港の歴史について語ることに、董建華に、パッテン以上の資格があるのはあたりまえのことであろう。

臨時立法会の当選者の構成については、ファイナンシャル・タイムズの報道がもつとも詳細である。「現在の（立法評議会）議員の半数強——六〇人のうち三三人——が新しい（臨時立法）会に議席をもつことになる。臨時立法会の六〇人のメンバーのうち九人を除いたほとんどが、推選委員会のメンバーである。この推選委員会は、四〇〇人のメンバーからなる北京に支持された選挙人団であり、秘密投票を通じて、新しい立法会を組織した」。「新組織の最大勢力は、民主建港連盟と、親ビジネス界の自由党であり、両方とも一〇〇人のメンバーを有することになった。

立法評議会の最大勢力である民主党からは、ひとつの議席もなかった。同党はこのプロセスへの参加をボイコットしたのであった⁽¹⁸⁾。

「メンバーの重複が既存の立法評議会を掘り崩す恐れがある一方、地方の民主派の政治家は、臨時立法会が信頼性を確立することに失敗することに警告を発している⁽¹⁹⁾」。しかし、臨時立法会の成立が失敗する可能性よりは、立法評議会が形骸化する可能性の方が高いとみなすのが自然であろう。

香港のこれらの問題についてのほとんど全ての報道のなかで、唯一、「Keeping an eye to Hong Kong」と題された、ガーディアン社の社説(Leader comment)が、香港の人々の心情にまで入り込んだ深い分析をしている。

「一九八九年の北京の大虐殺が大衆的な不安の引き金を引いて以来、香港はいっそう政治的な自覚を高めるにいたっている。しかし、それは、初期の自嘲的な納得ムードへの漂流の始まりである。『そのことについてはどうしようもない』という感覚——『そのこと』が政治的停滞であろうと、法の濫用であろうと、はたまた、大衆的腐敗であろうと——が大陸についてはすでに当たり前のことになっている。昨日、サウス・チャイナ・モーニング・ポストがコメントしたように、もし将来の世論調査で臨時立法会への支持が増大することがあっても、『それは、香港人にはなんの選択もあたえられないからである⁽²⁰⁾』」。

当事者でありながら、当事者たりえない香港の苦渋と諦念。この社説は、その心模様にぎりぎりまで接近している。その意味では、英国紙の香港報道のなかでは、秀逸な論説であるといえる。しかし、それにもかかわらず、そのサブ・タイトルが依然として、「Britain must take the lead、なのはなぜだろうか。日本のアジア観にも通じるものだが、我が身に捉え返して歴史を振り返ることの難しさに想いを至らせないではおかない遙かな深淵が、ここに

も覗けたのであった。

- (1) Times, Dec. 12, 1996.
- (2) 董建華が中国政府の意中の人であることに確信がもてたのは、それよりわずかに早い時期のことであったにすぎない。
- (3) Times, DEC. 12, 1996.
- (4) Financial Times, DEC. 12, 1996.
- (5) Financial Times, DEC. 12, 1996.
- (6) Independent, DEC. 12, 1996.
- (7) Economist, DEC. 14, 1996.
- (8) Financial Times, DEC. 12, 1996.
- (9) 選挙の翌日、一九九六年十二月二日は日曜日であった。ファイナンシャル・タイムズとガーディアンは日曜には発行されないし、日曜版もない。そこで、この二紙については、二三日のものを使用した。その他の新聞については、二三日のものを使用した。当然のことながらインディペンデントのように日曜版も使っている。
- (10) Independent on Sunday, DEC. 22, 1996.
- (11) Financial Times, DEC. 20, 1996.
- (12) Observer, DEC. 22, 1996.
- (13) Sunday Times, DEC. 22, 1996.

- (14) Sunday Times, DEC. 22. 1996.
- (15) Financial Times, DEC. 23. 1996.
- (16) Guardian, DEC. 23. 1996.
- (17) Observer, DEC. 22. 1996.
- (18) Financial Times, DEC. 23. 1996. "Pro-China Democratic Alliance for the Betterment of Hong Kong" という原文は、「民主建港連盟」のことを指していると思われるが、『日本経済新聞』（一九九六年二月二二日）は、その当選者数を八人としてる。
- (19) Financial Times, DEC. 23. 1996.
- (20) Guardian, DEC. 23. 1996.